

景気

試される波及力

1

2020年までに国内従業員約1万人の残業をゼロにした。勢いがあるのは国内に目標を掲げる日本電産。1000億円を投じ、工場の自動化を進め、生産性向上を図る。永守重信会長兼社長は「国内でものづくりの神髄を磨く」と強調する。

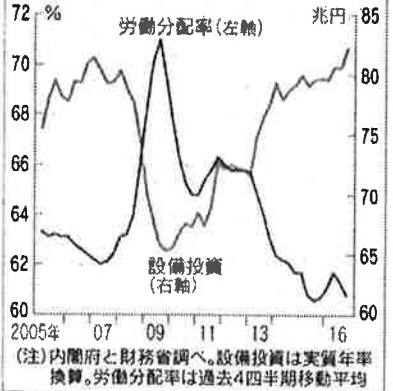
国内向けに勢い

内閣府によると、16年10月3日に発表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）によると17年度の全規模企業生産の経常利益は52・

背景にあるのが過去最高水準の企業業績だ。日銀が

企業、過去最高の利益水準

設備投資は増える一方、労働分配率は低下傾向が続く



増える投資、賃上げ後手

3兆円の見通し。IT（情報技術）分野は海外需要だ。報技術バブルの00年度（38兆円）を大幅に超える。けコマンは茨城工場（茨城県

した設備の更新など人手不足に対応する省力化投資が主だ。より成長に直結す

企業が省力化投資に向かうのは人手不足に加え、海外の政情不安や米トランプ

ひたちなか市）でインドネシア向けに鉱山用ダンプトラックの増産を急ぐ。15年に月80台に落ち込んだ生産量は足元では倍増した。中国スマートフォンメーカーなどからの受注が好調な電子部品大手は「フル生産の状況が続く」（アルプス電気の栗山年弘社長）。

増産より省力化
企業の国内投資は老朽化の7500億円と過去最高水準を更新する見通し。

「不確実性が高まっており、ベアには慎重にならざるを得ない」（日立の中畑英信執行役員常務）

財務省と内閣府の調査によると大手製造業の場合、17年1～3月期に利益を設備投資に重点配分するとしたのは72・1%と前年同期より3・2ポイント上昇した。一方、従業員への還元を重点配分としたのは前年同期の26%から24・9%に1ポイント低下した。設備投資への重点配分は、賃上げに対する慎重さが現存する企業の姿勢。好業績の恩恵を家庭にどう回すかが、本格的な景気回復の焦点になる。

（景気動向研究班）

2017/4/18/火

景気

試される波及力

2

若年層を中心とした「ク」期に3期連続の過去最高益「ルマ離れ」を遂げ、ニッポンレンタカーサービスが長は「高くてもう」に含2月から、輸入車販売のヤナセと組んで始めた高級輸入車の貸し出しが好調だ。「メルセデス・ベンツA180」の一般料金は12時間まで9720円。同じ排気量の国産車より総じて割高だが、企業の接待や若者のデートといった需要を掘り起こしている。

「無印良品」を展開する良品計画は2018年2月平均を0.5%上回った。

雇用が追い風に

消費、持ち直しの兆しも

負担増・将来不安が影

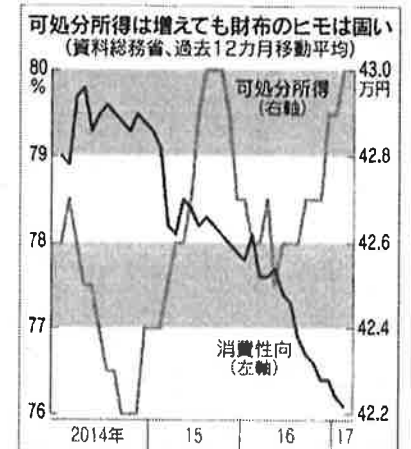
消費者心理も明るさを取り戻しつつある。半年後の費者態度指数は4カ月連続で改善、13年9月以来、3

消費者心理も明るさを取からほじき出す内閣府の消費者世帯の可処分所得は緩やかに増えているが、実際に「老後への不安は大きい。共働き世帯では40歳

年半ぶりの高水準を記録した。底流にあるのが雇用環境の良さだ。人手不足で有効求人倍率はバブル期以来の高水準。失業率も約22年ぶりに3%を割り込んだ。力不足とはいえ賃上げが続いている効果も出ています。

とはいえ、企業業績や設備投資の勢いに比べればまだだ。総務省の家計調査によると、賃上げで勤労

社会保険の将来不安も影を落とす。みずほ総合研究所の大野晴香主任エコノミストは「老後への不安は大きい。共働き世帯では40歳



た。底流にあるのが雇用環境の良さだ。人手不足で有効求人倍率はバブル期以来の高水準。失業率も約22年ぶりに3%を割り込んだ。力不足とはいえ賃上げが続いている効果も出ています。

とはいえ、企業業績や設備投資の勢いに比べればまだだ。総務省の家計調査によると、賃上げで勤労

社会保険の将来不安も影を落とす。みずほ総合研究所の大野晴香主任エコノミストは「老後への不安は大きい。共働き世帯では40歳

(景気動向研究班)

2017/4/20/木